

子ども達を放射能から守るために！

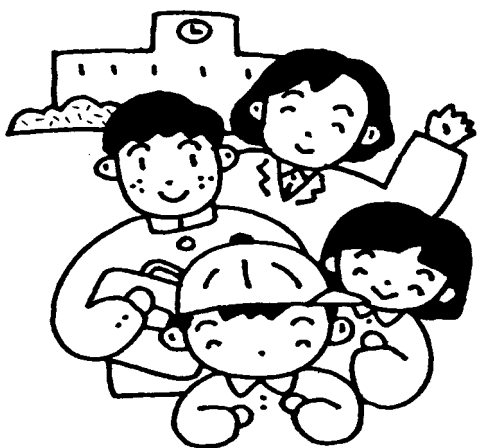
学校内での細やかな測定と配慮を

昨年6月までも広島型原発の168倍のセシウム137をまき散らした福島第一原発事故の影響は、私達の生活に大きな影を落としています。

放射線の影響は、環境から受ける「外部被ばく」と、呼吸や食べ物で体内に取り込まれる放射性物質による「内部被ばく」とがあります。ともに、これ以下なら安全という「しきい値」はありません。

放射能の影響を受けやすい子ども達をどう守るかが、鋭く問われています。県内でも、市民に測定器の貸し出しを始める自治体が出ています。

ところが、伊勢崎市は新年度の簡易測定器の追加購入はゼロと、危機感がありません。そこで、学校における放射能対策について聞きました。



学校内測定は

適正な改善を

教育委員会は市ホームページに、昨年12月には学校内の地表1mの測定値だけを発表。批判を受けて、今度は2月に地表面の測定値だけを掲載しました。測定場所も学校まかせで、まちまちです。日時も天候も、記録していません。大変いい加減な測定です。民有地では0.5マイクロシンベルト毎時を越すような場所

所(マイクロスポット)もあるのに、学校内は全く見つかっていません。

教育委員会は、「子ども達の安心・安全のためには、何力所でも測定する。校舎内も測定し、公表していききたい。」と答弁しました。

除染基準は地表で

0.23 μSv/hに

国の示す「環境からの追加被ばくは年間1ミリシーベルト以下」の目安は、内部被ばくを無視した高い数値目標です。この目標値から導き出された「高さ1mで0.23マイクロシーベルト毎時を越す場合」という国の除染基準も、屋内での被ばくを低く見積もったものです。子どもたちは、大人より地表に近い所で活動します。「せめて地表でこの値を越す場合には除染を」と、求めました。

教育委員会は、「地表で0.23を越したら除染する」と約束しました。

学校給食費の

無料化を

悪政が「格差」を広げ、子どもの貧困率が高まる中、義務教育の無償化に向け学校給食費無料化の考えを聞きました。

市歳出の1.2%、9億5千万円で実現できます。県に制度化を求めれば半額です。当面は第3子など部分実施も現実的です。

しかし、市長は「就学援助制度の活用を」と無料化に背を向けました。就学援助は基準が不明確で、受給件数が減る始末です。前橋市並みに明確な基準を公表すべきです。

《これ以外の質問》

- ・市民の測定要求に対応を市営住宅施策の改善
- ・エレベーター設置
- ・高齢者員守りシステム導入
- ・生活保護世帯・高齢者世帯への連帯保証人免除
- ・保証人に代わる制度の導入

これが税と社会保障の一体改悪

とどまるところを知らない高齢者負担増

新年度は年金の支給減に、3年おきの介護保険料と2年おきの後期高齢者医療保険料の値上げが重なります。それぞれ保険料の改定のたびに高齢者の負担率が上げられているのも、値上げの大きな

必要因です。手もとに振り込まれる年金は、どこまで減らされることになるのでしょうか。税と社会保障の一体改悪では、暮らしがなり立たなくなります。

後期高齢者保険料は

9・38%値上げ

現代版姥捨て山と言われる後期高齢者医療制度。民主党の廃止公約は、投げ捨てられました。

群馬県広域連合議会において、75歳以上の高齢者が払う新年度の保険料額を、平均で9.38%、1人平均4,825円引き上げることが決まりました。

加入者全員が支払う均等割が現在の年39,600円から42,700円に、所得に応じ計算する所得割率を7.36%から8.48%に改定します。年金80万以下で9割軽減の人は年額4,200円になり、300円の値上げです。後期高齢者医療保険制度は、

群馬県で一つの広域連合によって組織されているため、伊勢崎市議会では議長しか広域連合議員になっていません。他の議員は、新聞報道をみて値上げを知るのが現状です。加入者の意見が反映されない制度のうえ、保険料は無言わさず年金天引きですからひどい制度です。

介護保険料も

11・2%値上げ

市は新年度の介護保険料改定に向けて、今後3年間の介護保険事業計画案のパブリックコメントを行いました。しかし、肝心な事業量の見直しや保険料額を市民に明らかにしないまま意見を求める

意味のないもので、非公開の審議会では保険料の値上げ案が決められました。「家族に市民税が課税される人がいて、本人の年金額が80万円を超える人」が、基準額です。基準額は、これまでの年間51,700円から57,500円に5,800円の値上げとなります。

値上げの原因は、介護利用量が増えることに加え、国が制度を改悪して介護職の報酬引上げ分も保険料負担にはねかえるようにしたことにあります。

前年度末で7億8千万円も残っている基金を全部投入しても、県の財政安定化基金に市が拠出した分から取り崩しても、まだ値上げしなければならぬことになりました。

年金削減と保険料値上げの影響年額 (円)

—夫婦とも75歳以上で年金額が夫・190万円、妻・79万円の場合

	年金減額	介護保険料 値上げ額	後期保険料 値上げ額	影響年額 合計
夫	22,800	4,400	3,600	30,800
妻	9,480	2,900	1,500	13,880
合計	32,280	7,300	5,100	44,680

※年金が下がると翌年度は後期保険料所得割が若干下がりますが、計算には入れていません。(議員団)

